

No. 141
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	都市計画道路曾根行橋線道路改築工事負担金				事業	開始年度	H 19 年度
所管課	都市計画	課	課長	沖永 正徳	背景 福岡県が行う都市計画道路事業(県道整備事業)について、地方財政法に基づき、町が整備費の一部を負担することとなっている。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	公園街路	担当	作成者	津田 康平		福岡県が行う都市計画道路事業(県道整備事業)について、地方財政法に基づき、町が整備費の一部を負担することとなっている。	
根拠法令	地方財政法第27条第1項						
行政計画	苅田都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(福岡県)						
事務事業の性格	(町費の上乗せ)						

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり			
施策	1. 道路・橋梁の整備と保全			
基本事業	1. 道路の整備促進			
基本事業のめざす姿	幹線道路の整備により都市間ネットワークが構築され、渋滞の緩和や町内外への移動が円滑になっています。			
指標名		単位	基準値	目標値
幹線道路整備延長【前期計画期間累計】		km	.0 (H31)	1.1 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民・道路利用者 (都市計画道路曾根行橋線の福岡県施工区間)	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 地方財政法第27条第1項の規定に基づき、福岡県が実施する都市計画道路3・4・46・4号曾根行橋線道路改築工事に対し、町が整備費の一部を負担する。 整備区間: 苅田町緑ヶ丘～今古賀区間(900m)	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
事業費 経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 8 款 5 項 2 目				
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	19 負担金補助及び交付金	53,000	15,000	10,000	5,000	5,000
	計【A】	53,000	15,000	10,000	5,000	5,000
	一般財源	5,300	1,500	1,000	500	500
	地方債	47,700	13,500	9,000	4,500	4,500
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	53,000	15,000	10,000	5,000	5,000
人件費【B】	37	37	37	37	37	
計(A+B)	53,037	15,037	10,037	5,037	5,037	

事業目的
都市計画道路曾根行橋線(緑ヶ丘～今古賀)区間の交通安全の確保、JR日豊本線西側地域における利便性の向上を目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	行橋都市計画道路事業 行橋停車場線
	みやこ町	
	北九州市	北九州市都市計画道路 6号線(恒見朽網線)
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
①自歩道分離による歩行者・自転車の安全・安心な移動空間が確保される。
②本区間の道路整備により、周辺住民の生活行動が支援され、既成市街地と一体化した利便性の高い市街地近郊住宅が形成される。

成果指標	整備率(整備延長比) 基準値:100 (R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	m	100	150	280	900	-
実績	m	100				
達成率	%	100.0				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	整備率(事業費比) 基準値:90 (R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	%	93	96	98	99	100
実績	%	93				
達成率	%	100.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	53,037	15,037	10,037	5,037	5,037
		円/ %	570,290				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
理由	その場合に課題になること					
整備完了するまで継続。						

No. 144
評価種別
簡易

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	道路施設長寿命化				事業	開始年度	H 26 年度		
所管課	建設	課	課長	桃坂 昭生	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 平成24年に発生した笹子トンネル事故を踏まえ、全国的に老朽化する道路ストックへの取組みが始まった。特に生命に直接影響する橋梁、トンネルなどは5年ごとの定期点検が義務化された。河田町でも10年後に建設50年を経過する橋梁が4割以上存在している。	政策	第5次河田町総合計画前期基本計画体系		
担当	公共土木	担当	作成者	川野 哲史		施策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
根拠法令	道路法					基本事業	1. 道路・橋梁の整備と保全		
行政計画	なし					基本事業のめざす姿	2. 道路・橋梁の適切な維持管理		
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	無			生活道路・橋梁の適切な維持管理により利用者の安全性、利便性が向上しています。			

指標名	単位	基準値	目標値
橋梁の健全度Ⅲ及びⅣ(危険)の件数	件	4 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 橋梁、大型ボックスカルバート	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 橋梁、大型ボックスカルバートの個別施設計画を策定し、補修等を行う。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/>	無	<input type="radio"/>	有
経費(単位:千円)	【橋梁】	対象施設数: 道路橋110橋 歩道橋2橋(平成30年度個別施設計画策定)				
	【大型ボックスカルバート】	対象施設数: 4施設(平成30年度個別施設計画策定)				
	財務科目	一般	会計	8	2	4
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	12 委託料	14,233	34,400	10,000	512	7,000
	14 工事請負費	13,752	4,000	70,490	49,940	27,485
	計【A】	27,985	38,400	80,490	50,452	34,485
	一般財源	5,029	1,780	3,620	2,303	1,518
	地方債	9,000	15,500	32,600	20,400	14,000
	県支出金					
国庫支出金	13,956	21,120	44,270	27,749	18,967	
その他						
計(=A)	27,985	38,400	80,490	50,452	34,485	
人件費【B】	2,600	3,250	1,950	2,600	3,250	
計(A+B)	30,585	41,650	82,440	53,052	37,735	

事業目的	計画的な維持管理を実施することを目的とする。
------	------------------------

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	0 %
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	-
	行橋市	
	みやこ町	
	北九州市	
その他		

【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか
-------------	-----------------

成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率						

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	橋梁、ボックスカルバートの補修数 基準値: 4 (R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	施設数	1	1	2	2	4
実績	施設数	1				
達成率	%	100.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	30,585	41,650	82,440	53,052	37,735
		円/施設数	30,585,000				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		

No. 145
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	与原地地区画整理事業				事業	開始年度	H 20 年度
所管課	土地地区画整理 課	課長	金森 孝治	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
担当	庶務、換地補償、工務 担当	作成者	橋本 久美	昭和55年に与原・白石地区を市街化区域に編入し、与原地地区画整理時事業を都市計画決定した。しかし、当時、既に施行中であつた小波瀬土地地区画整理事業との同時施行は困難であることから中断していたが、小波瀬終了後の県との線引き協議において、3地区に分け、まずは40.4haについて整備する方針を決定した。			
根拠法令	土地地区画整理法						
行政計画	与田町都市計画マスタープラン						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-				

第5次与田町総合計画前期基本計画体系			
政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
施策	2. 持続可能な市街地の形成		
基本事業	1. 地域の特性を踏まえた適切な土地利用の推進		
基本事業のめざす姿	各地域の特性を踏まえた土地の有効活用が行われています。		
指標名	単位	基準値	目標値
与原地地区画整理事業での仮換地使用収益開始率	%	47.3 (H31)	78.6 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	与原地地区画整理事業地区内、及び周辺住民、道路利用者	替							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	性	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/>	無	<input type="radio"/>			
	・都市計画事業 ・平成22年3月 事業計画決定(事業認可取得)、平成29年3月 事業計画第1回変更、令和元年12月 事業計画第2回変更 ・施行面積 40.4ha ・事業期間 平成20 ~ 令和8年度 ※令和9年度まで延長予定(補償・工事) ・主な公共施設 都市計画道路(3路線)、近隣公園(1ヶ所)、街区公園(2ヶ所) ・整理後宅地地積 279,707.74㎡(うち保留地 38,190.00㎡) ・仮換地指定通知(本工事着工) 平成24年2月 ・補助金 社会資本整備総合交付金								
経費(単位:千円)	財務科目	土地地区画整理事業特別	会計	1	款	1	項	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	12 除草委託料	8,401	13,813	8,000	8,000	8,000			
	12 測量業務委託料外	32,757	42,911	29,000	29,000	29,000			
	14 道路築造工事外	156,471	241,100	154,381	156,294	165,302			
	21 物件補償等	435,336	346,964	185,716	187,574	174,935			
	その他	3,168	3,034	3,000	3,000	3,000			
	計【A】	636,133	647,822	380,097	383,868	380,237			
	一般財源	150,867	137,544	103,446	111,168	113,480			
	地方債	406,200	441,500	182,300	248,700	198,300			
財源	県支出金	0	0						
国庫支出金	33,100	30,000	35,351	0	23,457				
その他	45,966	38,778	59,000	24,000	45,000				
計(=A)	636,133	647,822	380,097	383,868	380,237				
人件費【B】	71,126	73,246	74,000	74,000	74,000				
計(A+B)	707,259	721,068	454,097	457,868	454,237				

事業目的
本地区に近接する工業専用地域では自動車産業をはじめとする数多くの企業により産業基盤の中核が形成され、今もなお著しく発展しており、今後は更なる産業人口の増加が予想される。このような背景から本事業では、産業人口の増加に対応するために、効率的・計画的な職住近接に対応した工業港湾地区の後背住宅地としての形成を図るとともに、都市計画道路等の公共施設の整備と合わせて良質で快適な居住環境の整備を行い、定住人口の増加と地域社会の活性化を促すことを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
	受益者負担率	%
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	
	みやこ町	
	北九州市	折尾土地地区画整理事業
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
宅地(仮換地)使用収益開始予定面積
241,517.74㎡
また、本地区の計画人口は2,500人としている。

成果指標	仮換地使用収益開始率	基準値:47 (R2年度)
	単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	%	56 61 67 77 79
実績	%	56
達成率	%	100.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	工事進捗率(工事費ベース)	基準値:65 (R2年度)
	単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	%	69 74 78 81 85
実績	%	69
達成率	%	100.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	707,259	721,068	454,097	457,868	454,237
		円/ %	10,250,130				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	他事業・他自治体からの流用土の活用を継続する			年間事業費3億円に捉われずに、施工区域に応じて年間事業費を計上する			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	廃止・完了	<input type="radio"/>
	理由						その場合に課題になること					

No. 146
評価種別
簡易

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	小波瀬西工大前駅周辺整備			事業
開始年度	H 25 年度			
所管課	都市計画	課長	沖永 正徳	
担当	小波瀬西工大前駅周辺整備 担当	作成者	中山 剛	
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第3条第1項(努力義務)			
行政計画	苅田町都市計画マスタープラン、小波瀬西工大前駅周辺整備基本構想			
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-	

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
施策	2. 持続可能な市街地の形成		
基本事業	2. 駅周辺の整備		
基本事業のめざす姿	駅や駅周辺が整備され、安全で快適に利用できています。		
指標名	単位	基準値	目標値
駅や駅周辺に不満がない町民の割合	%	51.7 (H31)	51.7 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 駅及び駅周辺道路の利用者、周辺住民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 JR九州 鉄道施設整備			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 平成25年度に策定した「小波瀬西工大前駅周辺整備基本構想」の内容を踏まえ、駅構内のバリアフリー化と共に、道路や駅前広場、自由通路等の駅周辺施設について、JR九州と協議の上、適切な位置へ計画し整備を行う。 令和3年度は、その実現性を高めるための整備方針について関係機関と協議を行った。公共交通との連携の効率化を図るため、現在も協議を継続している。	民間実施の期待可能性	無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 8 款 5 項 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
		0	0	未定	未定	未定
	計【A】	0	0	未定	未定	未定
	一般財源					
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	0	0	0	0	0
人件費【B】	7,500	7,500	未定	未定	未定	
計(A+B)	7,500	7,500	未定	未定	未定	

事業目的
駅やその周辺の安全性と利便性を向上させ、地域住民の誰もが快適に利用できる交通環境を整える。
大学や病院が立地した地域特性を活かし、公共交通を利用した通勤通学や日豊本線で隔たれた東西地域の交流を促し、地域の活性化を図る。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="checkbox"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="checkbox"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="checkbox"/>
近隣市町の状況	行橋市	
	みやこ町	
	北九州市	
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率						

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	整備進捗率(整備済み事業費/全体事業費) 基準値:0%(R2年度実績)
単位	%
目標	0
実績	0
達成率	%

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	7,500	7,500	未定	未定	未定
		円/%					
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	事業内容の見直し。交付金の活用と事業費の抑制。鉄道施設への公金投入の最小化。			地元や関係機関との合意形成の推進。			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	見直しのうえ継続	<input type="checkbox"/>	縮小	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	R7年度で廃止・完了	予定
	理由	小波瀬西工大前駅のバリアフリー化と周辺の一体的な整備に向け、今後も協議を継続していく。					その場合に課題になること					

No. 147
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	苅田町コミュニティバス運行委託				事業	開始年度	H 17 年度
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸	背景 移動手段を持たない交通弱者のための公共交通機関として、事業を開始した。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	交通基盤	担当	作成者	柿本 知恵子		政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり
根拠法令	なし					施策	2. 持続可能な市街地の形成
行政計画	なし					基本事業	3. 公共交通の利便性向上
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)				基本事業のめざす姿	公共交通の利便性が高まり、町内外への移動が円滑になっています。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
コミュニティバスの利用者数	人	78,569 (H31)	78,569 (R7)
公共交通に不満がない町民の割合	%	68 (H31)	68 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 運行は、一般競争入札によって決定された運行事業者に委託するもの。令和2年12月に令和3年度～令和7年度の運行協定を締結。中央ルート、北部ルート、白川ルート、与原・小波瀬ルート、の提示定路線の4ルートを軸に、白川ルート接続線、白石・二崎接続線の予約制の2ルートの全6ルートで運行している。 平成31年4月より北部ルート、白川ルートの一部でフリー降車制度を導入。 令和2年12人乗りコミュニティバスを1台更新 令和3年6月時刻表改正およびバス停留所の新設(青木内科前、白寿会前)	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 2 1 6				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	12 委託料	37,373	39,129	39,129	39,129	39,129
	計【A】	37,373	39,129	39,129	39,129	39,129
	一般財源	33,647	35,403	35,403	35,403	35,403
	地方債					
	県支出金	3,726	3,726	3,726	3,726	3,726
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	37,373	39,129	39,129	39,129	39,129
人件費【B】	1,562	1,562	1,562	1,562	2,083	
計(A+B)	38,935	40,691	40,691	40,691	41,212	

事業目的
主に高齢者と昼間に町内で生活する町民を対象として、町内全域の移動を可能にする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率 %	
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	-
	行橋市	路線バス
	みやこ町	あいのりタクシー
	北九州市	おでかけ交通
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
町民がコミュニティバスを利用して、町内を円滑に移動することが出来る。

成果指標	乗客数 基準値:79,103人(H30年度)※H31、R2はコロナの影響を受けているため
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 78,569 78,569 78,569 78,569 78,569
実績	人 54,486
達成率	% 69.3

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	1日当たりの運行便数 基準値:67便(H30年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	便 59 59
実績	便 59
達成率	% 100.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	38,935	40,691	40,691	40,691	41,212
		円/便	659,915				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	運賃収入を増やす				利用者を増やす		

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
コミュニティバスは町民の公共交通として定着しているため現状のまま継続とする。時刻やルートの変更を令和3年6月に実施。今後も常に見直しを行い改善を行っていく予定。						

No. 148
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	路線バス対策				事業	開始年度	H 14 年度			
所管課(局)	交通商工	課	課(局)長	田口 和幸	背景 西鉄バス京築の路線バス撤退に伴い、路線の運行を太陽交通が引き継ぐことになり、赤字路線であるため住民の移動手段を守ることを目的に、沿線の自治体と共に経費の一部を負担することとなった。	政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり			
担当	交通基盤	担当	作成者	柿本 知恵子		施策	2. 持続可能な市街地の形成			
根拠法令						基本事業	3. 公共交通の利便性向上			
行政計画						基本事業のめざす姿	公共交通の利便性が高まり、町内外への移動が円滑になっています。			
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)								

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
公共交通に不満がない町民の割合	%	67.6 (H31)	67.6 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	路線バス運行事業者								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有						
	・H14.10運行分より、西鉄バス京築が運行を行っていた路線を引き継いだ太陽交通に対し、運行経費の一部(乗車券、時刻表印刷費・運行管理者・駐車場費)を沿線自治体で支出している。このうち、苅田町は行橋駅～谷間の路線について、行橋市と共に支出している。 ・R3.10運行分より、行橋営業所～九州労災病院間の路線を運行する西鉄バス北九州に対し、運行経費から収入額、国県補助額を差し引いた金額を沿線自治体である北九州市、行橋市と共に支出する。								
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	18 負担金補助金及び交付金	368	6,715						
	計【A】	368	6,715						
	一般財源	368	6,715						
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	368	6,715						
人件費【B】	68	68							
計(A+B)	436	6,783							

事業目的
町民の移動手段である公共交通を守ることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
	受益者負担率 %	
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
	住民や社会のニーズ	-
近隣市町の状況	行橋市	あり
	みやこ町	あり
	北九州市	あり
	その他	築上町、香春町

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
交通手段の一つが守られることにより、路線バスと他の交通モードとの乗継も含めて、住民の移動が円滑となる。

成果指標	路線バス数 基準値3路線:(R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	路線 3 3 3 3 3
実績	路線 3
達成率	% 100.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:279千円(R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	-
実績	千円 368
達成率	%

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	436	6,783			
	単位当たり経費	円/千円	1,185				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	廃止・完了	<input type="radio"/>
	理由						その場合に課題になること					
町民の移動手段を維持するために必要であることから、今後も継続とする。						路線の存続のためには、負担金を支出するだけではなく、利用者を増やす努力も必要である。そのためには沿線自治体、運行事業者と連携した利用推進活動が必要である。						

No. 149
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	公園整備				事業	開始年度	H 31 年度
所管課	都市計画	課	課長	沖永 正徳	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	公園街路	担当	作成者	津田 康平	背景 平成26年度の長寿命化計画策定から8年が経過しており、現況の劣化状況に応じた長寿命化計画の見直しを実施し、財政状況に応じた計画的な修繕・更新・乗約を実施していく必要がある。 与原点画整理地内に計画される公園施設について、事業の進捗に合わせて整備を進めていく必要がある。		
根拠法令	都市公園法						
行政計画	苅田都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(福岡県)						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
施策	2. 持続可能な市街地の形成		
基本事業	5. 公園・緑地の整備と管理		
基本事業のめざす姿	快適で潤いのある空間が形成されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
公園・緑地に不満がない町民の割合	%	71.6 (H31)	73.0 (R7)
公園遊具施設の機能に関する総合判定結果が健全である割合	%	96.5 (H31)	100.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 公園施設 公園利用者	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 市街地の形成に合わせた公園整備と共に、施設の維持管理・更新費の平準化やライフサイクルコストの削減を踏まえた計画的な既存公園施設の更新・改修を行う。 1.長寿命化対象施設:遊具設置された都市公園 26公園(近隣公園:2箇所、街区公園:24箇所) R4年度:長寿命化計画の見直し(公園施設長寿命化計画策定業務委託) R5年度:詳細設計業務、公園施設改修工事 R6年度~R9年度:公園施設改修工事 2.区画整理事業の進捗に合わせ公園整備(与原公園、与原2号公園) R5年度:与原2号公園整備工事					
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	8	5	3
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	12 委託費	0	13,800	7,000	7,000	
	14 工事費	0	0	16,000	10,000	50,000
	計【A】	0	13,800	23,000	17,000	50,000
	一般財源		700	1,800	900	2,500
	地方債		6,200	16,200	7,600	22,500
	県支出金					
	国庫支出金		6,900	5,000	8,500	25,000
	その他					
計(=A)	0	13,800	23,000	17,000	50,000	
人件費【B】		3,750	3,750	3,750	3,750	
計(A+B)	0	17,550	26,750	20,750	53,750	

事業目的
快適で潤いある空間を形成し、公園利用者の安全、安心を安定的に確保する。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	行橋市公園施設長寿命化対策支援事業
	みやこ町	
	北九州市	北九州市公園施設長寿命化対策支援事業
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
①利用者が安全・安心な公園を長く使用できるようになる。
②公園遊具施設の機能が健全化される。

成果指標	整備及び長寿命化対策が完了した公園数(整備率)					
	基準値:0% (R4年度当初)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	0	0	5	9	14
実績	%	0				
達成率	%					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	公園整備及び長寿命化事業の達成率(事業費比)					
	基準値:0% (R4年度当初)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	0	8	20	30	55
実績	%	0				
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	0	17,550	26,750	20,750	53,750
	単位当たり経費	円/ %					
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	廃止・完了	
	理由						その場合に課題になること					
	遊具及び施設の耐用年数が過ぎていくものも多く、老朽化が進んでいるため、補修及び更新を計画的に進めていく必要があるため。											

No. 150
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	木造戸建て住宅耐震改修補助				事業	開始年度	H 26 年度
所管課	都市計画	課	課長	沖永 正徳	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	庶務	担当	作成者	津田 吉輝	背景 平成25年11月に耐震改修促進法が改正され、既存耐震不適格建築物の所有者に、耐震診断と耐震改修の努力義務が規定された。これを受け福岡県では、県内全域で県の補助制度が活用できるように制度の見直しを図った。これにより苅田町でも、平成26年10月から県の補助制度を活用できるように事業を開始した。		
根拠法令	耐震改修促進法第16条						
行政計画	苅田町耐震改修促進計画						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	有				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
施策	2. 持続可能な市街地の形成		
基本事業	6. 災害に強い土地・家屋の利用推進		
基本事業のめざす姿	安全性の高い土地利用がされています。		
指標名	単位	基準値	目標値
		(H31)	(R7)
		(H31)	(R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	町内の新耐震基準以前に建築された木造戸建て住宅の所有者		福岡県住宅計画課 木造戸建て住宅耐震改修促進事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○ 無 有				
	苅田町木造戸建て住宅耐震改修補助金交付要綱に基づき、新耐震基準(昭和56年)以前に建築された木造戸建て住宅の所有者からの申請を受け、耐震改修補助金(1件につき最大60万円)を交付する。 国(最大30万円)、県(最大15万円)町(15万円)の割合で補助している。 なお、平成30年度から補助率を40%から50%に引き上げた。 福岡県では令和5年度まで補助の予定としており、町としても同様と考えている。						
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	8	5	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	18 木造戸建て住宅耐震改修補助金	1,200	1,800	1,800	未定	未定	
	計【A】	1,200	1,800	1,800	0	0	
	一般財源	300	450	450			
	地方債						
	県支出金	300	450	450			
	国庫支出金	600	900	900			
	その他						
	計(=A)	1,200	1,800	1,800	0	0	
人件費【B】	100	112	112				
計(A+B)	1,300	1,912	1,912	0	0		

事業目的
木造戸建て住宅の所有者が、本事業の支援を受け耐震改修工事を実施することにより、町内の木造戸建て住宅の耐震性が確保され、もって震災に強いまちづくりに資することを目的としている。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		×
	受益者負担率	50 %	妥当
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
	住民や社会のニーズ		小さい
近隣市町の状況	行橋市	補助率50%、補助限度額60万円 他に耐震診断費補助、耐震シェルター補助あり	
	みやこ町	補助率40%、補助限度額60万円	
	北九州市	補助率80%、補助限度額100万円 他に耐震診断補助、耐震シェルター等補助あり	
	その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
新耐震基準以前に建築された木造戸建て住宅が、耐震工事により耐震性が確保された住宅となる

成果指標	町内の木造戸建て耐震化率(5年に一度土地家屋調査士による推計値あり)(代替指標:耐震改修件数) 基準値: 0件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	3	3	3	未定	未定
実績	件	2				
達成率	%	66.7				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	補助金交付件数 基準値: 0件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	3	3	3	未定	未定
実績	件	2				
達成率	%	66.7				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	1,300	1,912	1,912	0	0
	単位当たり経費	円/件	650,000				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	なし(補助率又は限度額を引き下げると、耐震化工事を実施する動機付けが弱まる。)			住宅の耐震化について周知を行い、耐震診断の推進も含め、住宅耐震化の必要性を認識してもらう。			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	国及び県の施策として推進されている事業であることから、現状のまま継続とする。			令和4年に県の補助基準にエコ改修が盛り込まれた。この「エコ改修」に関すること及びその他今後の国・県の動向を踏まえた対応が必要となる。		

No. 151
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	ブロック塀等撤去促進				事業	開始年度	H 31 年度			
所管課	都市計画	課	課長	沖永 正徳	背景 平成30年6月18日の“大阪北部地震”により、ブロック塀の倒壊で尊い命が失われた。これを受け福岡県では、このようなことが起きないように、倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去を促進するため、平成30年10月1日からブロック塀等撤去促進事業補助金交付事業を開始した。	政策		5. 快適な都市機能があるまちづくり		
担当	庶務	担当	作成者	津田 吉輝		施策		2. 持続可能な市街地の形成		
根拠法令	耐震改修促進法					基本事業		6. 災害に強い土地・家屋の利用推進		
行政計画	苅田町耐震改修計画					基本事業のめざす姿		安全性の高い土地利用がされています。		
事務事業の性格	政策的な事業		(町費の上乗せ)		有	指標名				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
		(H31)	(R7)
		(H31)	(R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	ブロック塀等の所有者又は管理者	福岡県建築指導課 福岡県ブロック塀等撤去促進事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	苅田町ブロック塀等撤去促進事業補助金交付要綱に基づき、事前協議→現地調査等→交付申請→交付決定→ブロック塀等撤去工事→完了実績報告→現地調査等→補助金額の確定→補助金交付を行う。 補助率50%、補助限度額120千円 広報紙やチラシ、ホームページなどによる補助制度の周知。 福岡県は令和5年度までの予定としており、町としても同様に考えている。	○ 無 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 款 項 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 ブロック塀等撤去費補助金	927	1,800	1,800	未定	未定
	計【A】	927	1,800	1,800	0	0
	一般財源	348	450	450		
	地方債					
	県支出金	233	450	450		
	国庫支出金	346	900	900		
	その他					
	計(=A)	927	1,800	1,800	0	0
人件費【B】	268	447	447			
計(A+B)	1,195	2,247	2,247	0	0	

事業目的
避難路のほか、町長が災害時の安全や通行を確保する必要があると認める一般交通の用に供する道にあるブロック塀等の撤去を促進することで、地震によるブロック塀等の倒壊被害防止や避難経路を確保することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		×
	受益者負担率	50 %	
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
	住民や社会のニーズ		大きい
近隣市町の状況	行橋市	補助率50%、補助限度額109千円	
	みやこ町	補助率50%、補助限度額120千円	
	北九州市	補助率50%、補助限度額150千円	
	その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
災害時に倒壊の恐れがあるブロック塀等が撤去されることにより、倒壊による被害防止や避難経路が確保されることで、安心して安全に暮らせるまちになる。

成果指標	ブロック塀等の撤去件数 基準値:11件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	15	15	15	未定	未定
実績	件	9				
達成率	%	60.0				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	補助金交付件数 基準値:11件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	15	15	15	未定	未定
実績	件	9				
達成率	%	60.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	1,195	2,247	2,247	未定	未定
	単位当たり経費	円/件	132,778				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	なし(補助率又は限度額を引き下げると、耐震化工事を実施する動機付けが弱まる。)			通学路や避難経路の安全性確保について周知を行い、倒壊の恐れのあるブロック塀の撤去の必要性を認識してもらう。			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了	
	理由			その場合に課題になること			
	国及び県の施策として推進されている事業であることから、現状のまま継続とする。			国及び県の補助制度の今後の動向を踏まえた対応が必要。			

No. 153
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	空き家等実態調査				事業	開始年度	R 3 年度
所管課	総務課 危機管理 室	空長	堤 典子	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
担当	生活安全 担当	作成者	城 智則	背景			
根拠法令	平成28年度に空き家等実態調査を行った。その後平成30年度に空家特別措置法に定める空き家対策計画を平成30年度に作成。空家対策計画の中には実態調査を概ね5年ごとにする旨を記載している。令和2年度国勢調査で調査員が回った地図等を元に、空き家の調査をすることとする。						
行政計画	苅田町空家等対策計画						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
施策	2. 持続可能な市街地の形成		
基本事業	6. 災害に強い土地・家屋の利用推進		
基本事業のめざす姿	安全性の高い土地利用がされています。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 空き家所有者	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業																																																																								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有																																																																								
経費(単位:千円)	<p>国勢調査の調査の結果や水道の停水情報、過去の実績を利用し、データ化する。その結果もとに業者に調査をしてもらう。その上で、危険度判定を行い、空き家を分類していく。また、アンケート調査を行うことにより、意向確認をする。LG-WANで空き家の管理、閲覧をできるようにし、意向確認した結果に基づき、空き家バンク制度の創設に向けて取り組むほか、特定空き家等にならないための積極的なアプローチをしていく。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>財務科目</th> <th>一般</th> <th>会計</th> <th>2</th> <th>1</th> <th>11</th> </tr> <tr> <th>節番号・名称(内容)</th> <th>R3年度決算</th> <th>R4年度予算</th> <th>R5年度予算</th> <th>R6年度予算</th> <th>R7年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12 空き家等実態調査業務委託</td> <td>3,948</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計【A】</td> <td>3,948</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,078</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>1,870</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計(=A)</td> <td>3,948</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費【B】</td> <td>830</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計(A+B)</td> <td>4,778</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			財務科目	一般	会計	2	1	11	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	12 空き家等実態調査業務委託	3,948					計【A】	3,948					一般財源	2,078					地方債						県支出金						国庫支出金	1,870					その他						計(=A)	3,948					人件費【B】	830					計(A+B)	4,778				
財務科目	一般	会計	2	1	11																																																																						
節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算																																																																						
12 空き家等実態調査業務委託	3,948																																																																										
計【A】	3,948																																																																										
一般財源	2,078																																																																										
地方債																																																																											
県支出金																																																																											
国庫支出金	1,870																																																																										
その他																																																																											
計(=A)	3,948																																																																										
人件費【B】	830																																																																										
計(A+B)	4,778																																																																										

事業目的
議会機能の強化を行うため。①議会の活性化 ア.. 調査研究資料の充実 イ.議案審議委員会活動での活用 ②危機管理体制の強化 ア.安否確認 イ.災害情報の共有 ③議会運営の効率化 ア.スケジュールの共有 イ.資料の整理 ウ.資料の持ち運び不用 エ.紙資料の削減 オ.資料準備の事務作業軽減

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率 %	
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	H29空家候補物件のみ把握
	みやこ町	H28調査済み
	北九州市	自治会から苦情のあった物件のみH27調査済み
	その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
町内の空き家の件数が把握でき、危険度をランク別に仕分けることにより、良い物件は流通経路に乗せるように、危険な空家は所有者に適正管理を積極的に促し、特定空き家等にならないようにする。

成果指標	空き家の危険度判定でD判定の物件 基準値: 14 (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	10				
実績	件	14				
達成率	%	140.0				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	空き家調査件数 基準値: 922 (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	500				
実績	件	922				
達成率	%	184.4				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	4,778				
		円/件	5,182				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	固定資産税のデータ利用 水道の停水の情報活用			国税調査の調査結果を利用			

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	<input type="radio"/> R3年度で廃止・完了 済
	理由			その場合に課題になること		
調査完了のため。						

No. 154
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	老朽管更新				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系								
所管課	上下水道	課	課長	出口 謙一	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	H	2	年度	政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり					
担当	水道業務	担当	作成者	松本 宏考	背景 平成2年度から平成12年度まで国庫補助事業として老朽管(石綿セメント管)更新事業を実施し、以降、順次老朽化していく管路の更新を行っている。 また、令和元年度に管路更新計画を策定し管路の更新を行っている。				施策	3. 水道水の安定供給と汚水処理の推進					
根拠法令	水道法					基本事業	1. 安全で災害に強い水道の供給			基本事業のめざす姿	安全な水道水を安定的に利用できています。				
行政計画	なし											指標名	単位	基準値	目標値
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)		無								管路更新率	%	0.33 (H31)	0.83 (R7)
											耐震管率	%	1.5 (H31)	6.0 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 計画給水区域内に居住する住民等	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 なし							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 管路更新計画に基づき、管路の重要性や老朽度に応じて優先順位をつけ、布設替工事を行う。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/>	無	<input type="radio"/>	有				
経費(単位:千円)	財務科目	水道事業					会計	款	項	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算				
	工事請負費(布設替)	207,467	192,300	200,000	200,000	200,000				
	計【A】	207,467	192,300	200,000	200,000	200,000				
	一般財源	109,493	95,259	120,500	120,500	120,500				
	地方債	79,783	77,800	60,000	60,000	60,000				
	県支出金									
	国庫支出金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000				
	その他	3,191	4,241	4,500	4,500	4,500				
	計(=A)	207,467	192,300	200,000	200,000	200,000				
人件費【B】	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000					
計(A+B)	217,467	202,300	210,000	210,000	210,000					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	布設替延長 基準値: 815m (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	m	1,357	1,300	2,000	2,000	2,000
実績	m	1,357				
達成率	%	100.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	217,467	202,300	210,000	210,000	210,000
	単位当たり経費	円/m	160,256				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	他の部署と連携し、同時に施工するなどの工夫。			不足している技術職員を増員する。 補助金等を積極的に活用し、財源を確保する。			

事業目的 誰もが安全な水道水を安定的に利用できるように災害に強い配水管への更新を行う。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		<input type="radio"/>
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		<input type="radio"/>
		受益者負担率	%	
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		<input type="radio"/>
		住民や社会のニーズ	大きい	
近隣市町の状況	行橋市	実施		
	みやこ町	実施		
	北九州市	実施		
	その他	実施		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか 老朽管を更新することにより、漏水事故を防止し、かつ災害に強くなることで安定的に水道水を利用できる。

成果指標	管路更新率 基準値: 0.33% (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	0.70	0.75	0.78	0.80	0.83
実績	%	0.70				
達成率	%	100.0				

今後の方針	<input type="radio"/> 拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	高度経済成長期に築造された配水管が多く、更新需要が増加していくことが見込まれるため、管路更新計画に基づき重点的に実施する。			人口減少に伴い、給水収益の減少が見込まれるなかでの更新費用の確保や技術職員が不足している中、事業量の増加への対応などの課題がある。		

No. 155
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	配水管整備				事業	開始年度	S 26 年度	
所管課	上下水道	課	課長	出口 謙一	背景 事業を始めた理由(きっかけ)は何か アrita町水道事業は昭和26年に創設し、以来、配水管網の整備を行っている。	政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり	
担当	水道業務	担当	作成者	松本 宏考		施策	3. 水道水の安定供給と汚水処理の推進	
根拠法令	水道法					基本事業	1. 安全で災害に強い水道の供給	
行政計画	なし					基本事業のめざす姿	安全な水道水を安定的に利用できています。	
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	無			指標名	単位	基準値

指標名	単位	基準値	目標値
耐震管率	%	1.5 (H31)	6.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 計画給水区域内に居住する住民等	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 なし							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 計画給水区域の未給水区域に配水管の布設工事を行う	民間実施の期待可能性	○ 無 有							
事業費 (単位:千円)	財務科目	水道事業					会計	款	項	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算				
	工事請負費(新設)	52,571	99,300	100,000	100,000	100,000				
	計【A】	52,571	99,300	100,000	100,000	100,000				
	一般財源	30,189	52,080	55,500	55,500	55,500				
	地方債	20,217	42,600	40,000	40,000	40,000				
	県支出金	0	0							
	国庫支出金	0	0							
	その他	2,165	4,620	4,500	4,500	4,500				
	計(=A)	52,571	99,300	100,000	100,000	100,000				
人件費【B】	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000					
計(A+B)	57,571	104,300	105,000	105,000	105,000					

事業目的
誰もが安全な水道水を安定的に利用できるように配水管網の整備を行う。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率 %	○
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	実施
	みやこ町	実施
	北九州市	実施
	その他	実施

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
安全な水道水を安定的に利用できる。

成果指標	給水件数 基準値:15,151件 (R2年度)
単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	件 15,438 15,738 16,000 16,200 16,400
実績	件 15,438
達成率	% 100.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	布設延長 基準値:785m (R2年度)
単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	m 431 1,300 1,000 1,000 1,000
実績	m 431
達成率	% 100.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	57,571	104,300	105,000	105,000	105,000
		円/㎡	133,575				
改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)				
	区画整理地内においては、道路整備と合わせて施工する。						

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	配水管網の整備はほぼ完成しており、普及率も高水準に達している。また、今後は現状の水道施設の維持管理に注力していくべきと考える。そのため、与原区画整理事業完了までは現状のまま継続する。			計画給水区域内に採算性のない未給水区域が残っているため、この後の取り扱いが課題となる。		

No. 156
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	公共下水道事業整備				事業	開始年度	H 6 年度	
所管課	上下水道	課	課長	出口 謙一	背景 快適な生活環境への改善と公共用水域の水質保全のため、公共下水道事業に着手した。			
担当	下水道業務	担当	作成者	川野 麻衣子				
根拠法令	下水道法第3条1項、苅田町水道事業の設置等に関する条例第2条							
行政計画	苅田町公共下水道事業全体計画							
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)						

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
施策	3. 水道水の安定供給と汚水処理の推進		
基本事業	2. 下水道の整備と管理		
基本事業のめざす姿	快適な生活環境が形成され、公共水域の水質が保全されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
公共下水道水洗化率	%	74.7 (H31)	77.0 (R7)
公共下水道整備率	%	35.6 (H31)	40.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 公共下水道事業認可区域の住民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業																																																																																																						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性		○ 無 有																																																																																																						
経費(単位:千円)	<p>汚水処理の建設改良事業として、社会資本整備総合交付金事業を活用して事業を行っている。 令和3年度には汚水管渠1.5kmの布設及び昨年度から引き続き浄化センター水処理施設増設工事を行う。また、令和3年度よりし尿処理に係る前処理施設建設工事を予定している。 雨水ポンプ場のメンテナンス等も行っていく予定である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>財務科目</th> <th colspan="6">公営企業 会計</th> </tr> <tr> <th>節番号・名称(内容)</th> <th>R3年度決算</th> <th>R4年度予算</th> <th>R5年度予算</th> <th>R6年度予算</th> <th>R7年度予算</th> <th>目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設改良費</td> <td>554,968</td> <td>1,137,584</td> <td>861,080</td> <td>539,470</td> <td>405,980</td> <td></td> </tr> <tr> <td>下水道事業費用</td> <td>360,074</td> <td>390,000</td> <td>221,366</td> <td>222,583</td> <td>222,795</td> <td></td> </tr> <tr> <td>企業債償還金(元金返済)</td> <td>292,980</td> <td>302,830</td> <td>313,080</td> <td>309,149</td> <td>313,738</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計【A】</td> <td>1,208,022</td> <td>1,830,414</td> <td>1,395,526</td> <td>1,071,202</td> <td>942,513</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>345,686</td> <td>402,830</td> <td>318,054</td> <td>354,523</td> <td>240,048</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>247,000</td> <td>513,668</td> <td>475,195</td> <td>352,380</td> <td>299,795</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>247,559</td> <td>623,916</td> <td>385,885</td> <td>187,090</td> <td>106,185</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>367,777</td> <td>290,000</td> <td>216,392</td> <td>177,209</td> <td>296,485</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計(=A)</td> <td>1,208,022</td> <td>1,830,414</td> <td>1,395,526</td> <td>1,071,202</td> <td>942,513</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費【B】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計(A+B)</td> <td>1,208,022</td> <td>1,830,414</td> <td>1,395,526</td> <td>1,071,202</td> <td>942,513</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							財務科目	公営企業 会計						節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	目	建設改良費	554,968	1,137,584	861,080	539,470	405,980		下水道事業費用	360,074	390,000	221,366	222,583	222,795		企業債償還金(元金返済)	292,980	302,830	313,080	309,149	313,738		計【A】	1,208,022	1,830,414	1,395,526	1,071,202	942,513		一般財源	345,686	402,830	318,054	354,523	240,048		地方債	247,000	513,668	475,195	352,380	299,795		県支出金							国庫支出金	247,559	623,916	385,885	187,090	106,185		その他	367,777	290,000	216,392	177,209	296,485		計(=A)	1,208,022	1,830,414	1,395,526	1,071,202	942,513		人件費【B】							計(A+B)	1,208,022	1,830,414	1,395,526	1,071,202	942,513	
財務科目	公営企業 会計																																																																																																								
節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	目																																																																																																			
建設改良費	554,968	1,137,584	861,080	539,470	405,980																																																																																																				
下水道事業費用	360,074	390,000	221,366	222,583	222,795																																																																																																				
企業債償還金(元金返済)	292,980	302,830	313,080	309,149	313,738																																																																																																				
計【A】	1,208,022	1,830,414	1,395,526	1,071,202	942,513																																																																																																				
一般財源	345,686	402,830	318,054	354,523	240,048																																																																																																				
地方債	247,000	513,668	475,195	352,380	299,795																																																																																																				
県支出金																																																																																																									
国庫支出金	247,559	623,916	385,885	187,090	106,185																																																																																																				
その他	367,777	290,000	216,392	177,209	296,485																																																																																																				
計(=A)	1,208,022	1,830,414	1,395,526	1,071,202	942,513																																																																																																				
人件費【B】																																																																																																									
計(A+B)	1,208,022	1,830,414	1,395,526	1,071,202	942,513																																																																																																				

事業目的
河川の水質保全や生活環境の向上を図るため、下水道施設整備や適切な維持管理に努める。町の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率 5 %	○
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	
	住民や社会のニーズ	-
近隣市町の状況	行橋市	H5年度より下水道整備着手 H30年度末下水道整備率21.0%
	みやこ町	H14年度より下水道整備着手 H30年度末下水道整備率7.7%
	北九州市	T7年度より下水道整備着手 H30年度末下水道整備率99.9%
	その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
公共用水域の水質が保全・改善される。

成果指標	水洗化人口 基準値:14,870人(R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 19,000 19,700 20,400 21,100 21,800
実績	人 15,778
達成率	% 83.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	整備面積 基準値:392.8ha(R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	ha 494 534 534 534 534
実績	ha 398
達成率	% 80.5

効率的性	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
経費(再掲)	千円 1,208,022 1,830,414 1,395,526 1,071,202 942,513
単位当たり経費	円/ha 3,035,994
改善策	(経費を下げる方法)
	(実績を上げる方法)
	低コスト整備手法の検討
	DID地区等の人口の集中している地区の整備。住民への速やかな管渠施設への接続を促す啓発活動。

今後の方針	拡大・重点化 ○ 現状のまま継続 見直しのうえ継続 縮小 休止 廃止・完了
	理由
	その場合に課題になること
	引き続き、汚水管渠の整備を進めて整備面積を広げるため、現状のまま継続とする。
	将来的には、経済性や人口変動を考慮した全体計画区域の見直しを必要とする。

No. 157
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	農業集落排水 事業				開始年度	H 14 年度
所管課	上下水道 課	課長	出口 謙一	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	下水道業務 担当	作成者	川野 麻衣子	平成6年から開始した公共下水道の整備がある程度進みつつある中、農業振興地域においても市街化区域と同様のサービスを提供するため、事業を開始した。		
根拠法令	河田町農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例第1条及び第2条					
行政計画	第2次河田町環境基本計画					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-			

第5次河田町総合計画前期基本計画体系			
政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
施策	3. 水道水の安定供給と汚水処理の推進		
基本事業	2. 下水道の整備と管理		
基本事業のめざす姿	快適な生活環境が形成され、公共水域の水質が保全されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
農業集落排水水化率	%	55.3 (H31)	62.3 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 農業集落排水事業認可区域の住民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 上下水道課 合併処理浄化槽設置事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・片島地区 平成14年度から、福岡県農業農村整備事業補助金(国)、農村整備総合事業補助金(福岡県)の交付を受け事業実施。平成18年10月に供用開始。 ・白川南部地区 平成22年度から、片島地区と同様の補助金を受け、工事に着手。平成28年10月に供用開始。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/>	無	<input type="radio"/>	有
経費(単位:千円)	財務科目	公営企業 会計 款 項 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	建設改良費	11,025	6,000	6,000	10,000	10,000
	下水道事業費用	48,527	35,500	35,550	35,550	35,600
	企業債償還金(元金返済)	29,704	30,479	30,690	30,904	31,135
	計【A】	89,256	71,979	72,240	76,454	76,735
	一般財源	49,443	50,000	50,000	50,000	50,000
	地方債	0	3,000	5,000	7,000	7,000
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他	39,813	18,979	17,240	19,454	19,735
	計(=A)	89,256	71,979	72,240	76,454	76,735
人件費【B】						
計(A+B)	89,256	71,979	72,240	76,454	76,735	

事業目的
農業集落排水地域における農業用水の水質保全及び生活環境の改善を図るとともに、公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	
	みやこ町	
	北九州市	
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
農業集落地域における農業用水の水質保全及び生活環境の改善が図られる。

成果指標	水化率人口 基準値:654人 (R2年度)
単位	人
目標	1,180
実績	662
達成率	56.1

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	整備面積 基準値:62ha (R2年度)
単位	ha
目標	62
実績	62
達成率	100.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	89,256	71,979	72,240	76,454	76,735
		円/ha	1,439,613				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	公共下水道への接続			住民への速やかな管渠への接続を促す啓発活動。			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	廃止・完了
	理由						その場合に課題になること				
供用開始をしている地区において、各家庭からのつなぎ込みを促していくことから、現状のまま継続とする。						供用後の維持管理費に対して、使用料等による収益が少ない。また、未整備地区の整備には、さらに十数億円の費用が必要であると見込まれている。					

No. 158
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	排水設備工事審査補助等業務委託				事業	開始年度	H 31 年度	
所管課	上下水道	課	課長	出口 謙一	背景 北九州都市圏域において、下水道事業を取り巻く環境が厳しくなることが予想される中、下水道事業の自治体の垣根を越えた広域連携が必要となる。今後の人・物・金が減少する社会に適応する為、広域連携の備えとして、下水道行政に精通し、かつ専門的な知識や技術を有した業者に排水設備工事等審査業務を委託する。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	下水道業務	担当	作成者	川野 麻衣子				
根拠法令	下水道法第10条							
行政計画	第2次苅田町環境基本計画							
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)						

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり			
施策	3. 水道水の安定供給と汚水処理の推進			
基本事業	2. 下水道の整備と管理			
基本事業のめざす姿	快適な生活環境が形成され、公共水域の水質が保全されています。			
	指標名	単位	基準値	目標値
	公共下水道水洗化率	%	74.7 (H31)	77.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	下水道への繋ぎ込み申請者及び合併浄化槽申請者	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	下水道への繋ぎ込み申請者及び合併浄化槽申請者に対して、排水設備工事等の計画、申請書類確認及び完了検査、水洗便所の改造指導及び相談といった行政行為を補完する業務を委託する。(2名、内1名午前のみ)					
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 4 款 2 項 1 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	13 委託料	10,348	10,348	10,348	10,348	10,348
	計【A】	10,348	10,348	10,348	10,348	10,348
	一般財源	10,348	10,348	10,348	10,348	10,348
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	10,348	10,348	10,348	10,348	10,348
人件費【B】						
計(A+B)	10,348	10,348	10,348	10,348	10,348	

事業目的
排水設備等を設置する者に対して、生活排水を適切に処理し公共水域の水質汚濁を防止するとともに、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	職員にて対応
	みやこ町	職員にて対応
	北九州市	(株)北九州ウォーターサービスに委託
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
生活排水による水質汚濁を防止し、生活環境の改善や公共水域の水質保全が図れる。

成果指標	水洗化率(公共下水道事業・農業集落排水事業) 基準値:75%(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	80	81	81	82	82
実績	%	78				
達成率	%	97.5				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	排水設備等検査件数 基準値:197件(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	270	270	295	295	295
実績	件	217				
達成率	%	80.4				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	10,348	10,348	10,348	10,348	10,348
	単位当たり経費	円/件	47,687				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	完全委託することにより、人件費を下げる事が可能。			水洗化促進を行う。			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	廃止・完了	<input type="radio"/>
	理由						その場合に課題になること					
技術者不足を補うため、現状のまま継続とする。						町職員の排水設備等の技術継承ができない。						

No. 159
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	下水道広域化推進総合(し尿受入施設)				事業	開始年度	R 2 年度	
所管課	上下水道	課	課長	出口 謙一	背景 補助金が設立されたことにより、大規模な更新時期を迎えている現在のし尿処理場(苅田町清掃事務所第二工場)を建替、更新およびし尿受入施設建設の費用の比較検討をおこなった結果、し尿受入施設建設が経済的となったため。			
担当	下水道業務	担当	作成者	川野 麻衣子				
根拠法令	下水道法第3条1項							
行政計画	第4次苅田町総合基本計画、苅田町公共下水道事業計画							
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)						

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	5. 快適な都市機能があるまちづくり		
施策	3. 水道水の安定供給と汚水処理の推進		
基本事業	2. 下水道の整備と管理		
基本事業のめざす姿	快適な生活環境が形成され、公共水域の水質が保全されています。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	汲み取りおよび単独・合併処理浄化槽利用者	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	平成30年度に創設された「下水道広域化推進総合事業」の補助金を活用し、老朽化が進行し、大規模な更新時期を迎えている現在のし尿処理場(苅田町清掃事務所第二工場)に代わり、令和6年度供用開始にむけて苅田町浄化センター内にし尿前処理施設を設置する。R2年度に設計を終え、R3年度から工事着手予定だったが、先行工事である水処理増設工事の遅れに加え、設計方法の見直しに伴う遅延があり、R3年度は工事未着手(233,310千円すべて繰越)となっている。	○ 無 有				
経費(単位:千円)	財務科目	公営企業 会計 款 項 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	建設改良費(し尿受入施設)	0	871,000	451,000	40,000	741,300
	計【A】	0	871,000	451,000	40,000	741,300
	一般財源	0	100			
	地方債		435,400	225,500	20,000	370,650
	県支出金					
	国庫支出金		435,500	225,500	20,000	370,650
	その他					
	計(=A)	0	871,000	451,000	40,000	741,300
人件費【B】						
計(A+B)	0	871,000	451,000	40,000	741,300	

事業目的
し尿受入施設を苅田町浄化センターの敷地内に設置することで事業の効率化を図る。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	-
	みやこ町	-
	北九州市	-
その他	豊前市 令和元年より稼働中 宗像市 事業計画中	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
汲み取りおよび単独・合併浄化槽利用者の汚泥処理が適切におこなわれる。

成果指標	進捗率 基準値:2.4%(R2年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%		11	43	64	65	100
実績	%		2.4				
達成率	%		21.8				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	進捗率 基準値:2.4%(R2年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%		11	43	64	65	100
実績	%		2.4				
達成率	%		21.8				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	0	871,000	451,000	40,000	741,300
	改善策	円/ %	0	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)

今後の方針	拡大・重点化	○	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了	
	理由	令和3年度工事着工が、R4年夏頃着工予定に延長されたため、令和6年秋頃の完成を目指す。					その場合に課題になること	
	処理に関する条例の整備や稼働後の維持管理に関すること。清掃事務所第二工場の解体に関すること。							

No. 160
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	合併処理浄化槽設置整備				事業	開始年度	H 9 年度			
所管課	上下水道	課	課長	出口 謙一	背景 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。	政策		5. 快適な都市機能があるまちづくり		
担当	下水道業務	担当	作成者	川野 麻衣子		施策		3. 水道水の安定供給と汚水処理の推進		
根拠法令	町田町合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱					基本事業		3. 合併浄化槽による汚水処理の推進		
行政計画	第2次町田町環境基本計画					基本事業のめざす姿		快適な生活環境が形成され、公共水域の水質が保全されています。		
事務事業の性格	政策的な事業	(町費の上乗せ)				指標名			単位	基準値

合併処理浄化槽処理人口率	%	82.0 (H31)	90.0 (R7)
--------------	---	---------------	--------------

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 公共下水道認可区域外、農業集落排水認可区域外及び集合型合併処理施設が設置されて区域外の合併浄化槽設置申請者に対し、補助金を交付する。	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 公共下水道、農業集落排水の計画区域外において、家屋の新築や改造を計画している住民に4月上旬に広報誌及びホームページにて補助金の周知を行う。合併浄化槽申請者に対して、工事等の計画、申請書類確認及び完了検査といった業務を行う。	民間実施の期待可能性	無 有				
事業費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	4	2	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	19 負担金補助及び交付金	21,826	33,594	46,358	52,733	57,667	
	計【A】	21,826	33,594	46,358	52,733	57,667	
	一般財源	7,804	13,327	17,538	23,913	28,847	
	地方債						
	県支出金	7,442	11,133	14,410	14,410	14,410	
	国庫支出金	6,580	9,134	14,410	14,410	14,410	
	その他						
	計(=A)	21,826	33,594	46,358	52,733	57,667	
人件費【B】	367	367	367	367	367		
計(A+B)	22,193	33,961	46,725	53,100	58,034		

事業目的
合併処理浄化槽を設置する者に対して補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率 %	○
近隣市町の状況	日常生活に必要不可欠なサービス	○
	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	同町と同様に補助金を交付している。(予算内) 人槽⑤303,000 ⑦360,000 ⑩468,000 便槽撤去・単独撤去・配管補助あり
	みやこ町	同町と同様に補助金を交付している。(予算内) 人槽⑤440,000 ⑦520,000 ⑩671,000 維持管理補助年15,000円(地域限定)
北九州市	同町と同様に補助金を交付している。(予算内) 人槽⑤332,000 ⑥~⑦414,000 ⑧以上548,000	
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
合併処理浄化槽を設置する者に対して補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

成果指標	合併処理浄化槽設置基數 基準値: 2,087基 (R2年度)
目標	2,157
実績	2,148
達成率	99.6%

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	補助金交付基數 基準値: 70基 (R2年度)
目標	74
実績	61
達成率	82.4%

効率性	経費(再掲)	22,193	33,961	46,725	53,100	58,034	
改善策	単位当たり経費	363,820	(実績を上げる方法)				
	改善策	(経費を下げる方法) 条例にて補助金の交付単価が人槽ごとに決まっている上、今後は維持管理費の補助も行うため経費削減は難しい。		(実績を上げる方法) 平成31年度より単独処置浄化槽・汲取り便槽撤去及びそれに伴う配管設置費に対して補助金を交付しており今後も転換に伴う申請が増えることが予想される。			

今後の方針	○ 拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	現状の交付金事業に加え、白川北部地区を農業集落排水事業から、合併処理浄化槽整備区域へ変更し、現状の設置費補助及び維持管理費の上乗せ補助を実施し、白川北部地区、山口地区、等々寺地区の速やかな水洗化を促進する。			議会及び地元への説明、条例の制定、維持管理費の助成に伴う事務負担の増加(すでに設置している者に対する維持管理費の助成は初年度から発生するため)		